

現代中国の政治と対外政策

高 屋 定 國

〔1〕 中国の政治

1. 軍部の権威の低下
2. 实事求是
3. 経済主義, 実利主義
4. 民族政策

〔2〕 中国の対外政策

1. 対ソ関係
2. 対朝鮮関係

今回の訪中は、短期間で、又、社会科学院や北京大学での社会学者との学术交流が目的であったため、最近の中国の政治や対外政策について突込んだ議論も出来なかったので詳しい報告は出来ませんが、滞在中に接した政府関係者や古い友人との会話や街や村を往く人々の姿や態度から、私なりに感じた点について述べてみたいと思う。

中国は御承知の通り、近代化路線を進んで居る。しかし、近代化と一般的に言われるときは、封建時代、絶対主義時代から資本主義の発達と共に、市民社会への脱皮を意味している。しかし、今度の中国の近代化は、このことと違って、1949年の中国革命によって成立した社会主義政権下に於ける近代化であり、1957年の反右派闘争から文化大革命に到る路線からの変更である。

中国は、革命後、専と紅を以て新中国を建設すると言われて来た。専とは専門のことであり、科学・技術であり、経済に結びつくことであり、紅とは革命精神であり、政治に結びつくことである。そうして、今迄は、専よりも紅が優先する路線であって、一言で言えば政治主義

である。この路線の行き着く処は、文化大革命であり、国の内外の条件を無視したこの精神主義は、中国を破壊した。

毛沢東の死後、四人組の追放、鄧小平の復活、四つの近代化（農業、工業、科学・技術、軍事の近代化）と中国は目まぐるしく変った。現在は、この変化の進行中の出来事として見て行きたいと思うのが、私の「現代中国観」である。

〔1〕 中国の政治

「政治は経済の集中的表現である」と、古くから言われて来た。又、同じく、「政治は、経済に対して作用する」とも言われて来た。

この政治と経済の関係で、現代中国の政治を見るとき、毛沢東時代の政治主義の反動として、経済主義が現れているのではないかと思う。若しこの経済主義が中国社会を支配して居るとするならば、どの様なことが現れているのかが、今回の訪中に際して私の最も知りたいことであった。

しかし、初期の目的は十分に果せなかったが、1960年の最初の訪中以来、過去に十数回の中国を訪れて居り、その比較に於いて感じた点を述べてみたいと思う。

1. 軍部の権威の低下

過去に於ては、毛沢東政治を遂行する中心勢力は人民解放軍であると考えられて居り、軍人があらゆる処に進出し、すべての組織の中心が軍人であった。私の経験では、1972年11月に、北京大学を訪れ、有名な物理学者、

周培源副学長先生を始め、多数の幹部の方々と話し合った事がある。この場合、1人の若い軍服を着た青年が中心になって、北京大学の組織、運営について話して居り、居並ぶ先生方は、その青年に遠慮して余り発言しなかった。

しかし、今回の訪中では、社会科学院に於ても、北京大学に於ても、軍人の姿は見られなかった。又、以前には、大学の構内ではよく見うけられた軍服姿が、今回では無くなって居た。

これは、近代化に伴う中国政治に於ける軍部の勢力の地位の低下を意味して居ると受取っても良いのでは無いかと思う。

中国の軍隊は、革命史の特殊性により創立以来、党の軍隊であり、(党中央軍事委員会所属) 国家の軍隊では無かった。最近になって、政府所属になり、党も指導することになった。

又、新政権は400万の軍隊を300万に、100万の縮少を発表し、その方向に進みつつある。

その上、今迄、或る一定程度以上の幹部軍人は終身制であったが、今回、他の職員と同じく、60歳停年制を領いた。

又、今迄、除隊した幹部は、工場長や人民公社々長等の指導幹部になれたが、現在では技術・能力が重視されて、それが出来なくなっている。

従って、軍部内部には、今回の近代化路線に批判的な勢力があり、一部では、旧い時代＝毛沢東時代への逆コース的な動きを見せて居る。

その為でしょうか、政府は、これらの軍人に対しては、退職時の月収と同額の年金と旅費(2ヶ月の収入相当分)を終身保障しているとのことである。(古い友人から聞いた話)。

他の職員と比較して軍人に厚い待遇をしていることは、現代の近代化路線を遂行するに当たっての新政権と軍部勢力との関係から出来たことと考えることが出来る。

これは、現政権の指導者達が、フルシチョフの失敗から学んだことであると思う。フルシチョフは、スターリン批判後、経済組織と党組織の改革を行い、軍縮を手掛けた処で、官僚と軍部の反対に逢い、1964年に失脚したことが想い出される。

2. 実 事 求 是

近代化以後、中国では、实事求是をあらゆる処で言われて居る。これは、物事を事実に見て考えることであり、旧来の観念的な空理空論を廃することである。

1974年7月、再び北京大学を訪れた。当時、中国は、批林批孔運動の真最中であった。2年前と同じ部屋で、大学の幹部と学生達に会った(周培源先生は欠席)。この時は、幹部の先生方は殆ど発言されず、学生諸君が中心になって話して居た。内容は、こちら側の質問である北京大学の様子については答えず、唯儒教は悪い思想であり、林彪はこの悪い思想を信じたので悪人になったと言うばかりであった。私は、こんなことを半日以上にわたって聞かされ、批林批孔に関する論文を掲載した北京大学の学術雑誌を持たされて宿舍に帰った経験を持って居る。しかし、それでも飽きないのか、夜も続けようとのことであったが、当方は希望者だけにして、私は欠席した。

その他、今迄の十数回にわたる訪中の度に会った人達の発言の中に「实事求是」に反する観念的で、精神主義的で、政治主義であったことを強く感じて居た。

しかし、今回の訪中に際し、社会科学院、北京大学や御世話になった中日友好協会、対

外友好協会の幹部の人達と会って話している
処から受ける感じでは、以前と異り、非常に
落ち着いて、事実に基づいて論理的に考えてい
る様に感じた。

これも、近代化の中で、中国の国民の全体
が、以前と比較して合理的になったのではな
いかと思う。

3. 経済主義、実利主義

文化大革命の中で批判者から、鄧小平が言
ったとして、

「白猫でも黒猫でも、鼠を取る猫がよい猫
である」と言う言葉がある。

この考え方は、近代化の中でも生きてい
る。四つの近代化＝農業、工業、科学・技術、
軍事のどれを取っても経済と結び付くものば
かりであって、これを遂行する主体について
は、何も言っていない。

永い間の半植民地、半封建社会の中国が、
1949年の革命後、多くの問題を抱えた新政権
の指導部が、左右に大きく揺れ動いたことは、
それなりの理由のあったことである。

1981年の中国共産党第十一期中央委員会第
六回総会で「建国いらいの党の若干の歴史的
問題についての決議」で、このことについて
「若干の」反省をしている。しかし、根本的な
問題は、革命前と革命後における政治勢力の
任務の相異を明確にすることである。即ち、
革命前は、政権奪取であり、革命後は、国家
建設である。この二者は、根本的に異って居
り、課題の変化により、組織形態から思想、
政策等あらゆる面において異ならなければな
らない。しかし、この点の相異に気が付かな
かった処に、毛沢東の誤りが在り、右の決議
の様な失敗が起ったと思う。しかし、この点
については、中国の党や政府は何も言って居
ない。この事を不問にして、客体ばかりの近

代化を進めると、経済主義になる。

政治路線は常に客体と主体の問題を同時に
含んで居るものである。しかし、主体の近代
化の問題になると思想や組織の問題になり、
東欧諸国で起っている様な改革派と同様にな
り、失敗すれば、同じ様な混乱を招く危険を
孕んで居り、政権担当者としては、慎重にな
らざるを得ないことと思う。しかし、一方だ
けを進めて、片方を無視して進めると必ず、
どこかに矛盾が出て来る。

今回の訪中で、この矛盾について少し気の
付いたことを述べよう。

農業と工業の発展のため、農産物の政府買
上げ価格の引上げや不十分ではあるが自由市
場の開設や、工場における報償金制度を設け
た結果、農民や労働者の様に経済単位で働く
人達の所得は上ったが、公務員、教員等の非
経済単位で働く人達の所得は据置かれて居
り、その格差が大きくなり、これら知識層に
不満がある。

又、或る職種の収入が特別に高いこと等も
問題である。例えば、現在、中国の勤労者の
平均所得は、月、100元程度であるが、タクシ
ーの運転手は、400～600元もの収入がある。
この様な、非常識な所得格差は、勤労意欲を
減退さすばかりでなく、社会不安の原因にも
なる。

西安郊外の遺跡を見学した時、観光客（主
として外国人）相手の店の商品の質、価格、
店員の態度は顰蹙を買うものがあった。

又、外国人用の売店である友誼商店の価格
の急上昇は驚くばかりである。

過渡期は、不均等に発展することは理解し
て居るつもりでも、余りにも、大きな不均衡
と格差を見せつけられると少し心配するの
も無理からぬことである。

近代化の初期には、市場経済と自主管理のユーゴスラヴィア路線を学んで居た中国が、現在では、ハンガリア・コースを学んで居る様である。しかし、ハンガリアの様な徹底した市場経済を導入しているわけでもない。このコースを取れば、党を中心とする政治勢力の地位の低下をもたらすことは明らかである。中国は、それを避けるために、国家と党による経済への介入と計画経済体制を維持している。しかし、資本主義を経過していない処では、経済を計画する技術や能力が創られないことも、これ又、明らかなことである。このことは、現存社会主義国に於ける計画経済の失敗として現れている。

中国は、近代化以来、一面では、農業や小企業では、個人請負制や個人経営を認めているが、中心は、計画経済である。その為、中国は、当分の間、経済の運営は市場経済と計画経済の間を揺れ動いてゆくのではないかと思う。その揺れ方によって、政治も左右に揺れ、個人としても国民としても、方向性を失い、益々、目先の経済主義に走る結果となって行く様に思う。

4. 民族政策

上海の社会科学学院で宗教と政治の話し合いの中で、

「宗教の信者は、共産党に入党出来るか」
との当方の質問に対し、

「漢族は、宗教の信者は共産党に入党出来ないが、少数民族は入党出来る」との返事であった。

この返答は、現代中国の宗教と政治について考えるよいヒントであるが、この事については、他の報告に譲るが、ここでは、中国の民族政策について考えてみたいと思う。

このような政策をとっている理由として、少

数民族では、宗教の信者が多く、その人達の入党を認めないことには、国の政策の遂行上、不都合であるとのことであった。

このことは、考え方によれば、革命後の国々では、共産党に入党出来ることは、出世コースを歩むことであるから、少数民族に対して入党の条件を緩めていることは、少数民族に対する融和政策の様に考えられる。

しかし、それは、考え方を変えて見ると、少数民族は、常に漢族によって保護される一段低い民族として待遇されていることも考えることが出来る。中国は、多数の民族を抱えた多民族国家であるが、漢族が大多数である。

ここで考えるべきことは、近代社会に於ては、国家を形成する権利は、民族にあるとする民族自決権である。世界では、第一次世界大戦後、このことが大きな問題となり、多くの民族が独立国家を形成し、第二次世界大戦後も益々その方向にある。

こう考えると、共通の言語や領土を持たなく、自治能力を持っていない民族は他民族の保護を必要とするが、そうでない民族は、独立国家を形成する権利を基本的に認められるべきであるとする民族自決主義は、現代中国ではどうなっているのかと疑問に感じる。少くとも、大きな領土を持ったチベット族、ウイグル族と蒙古族は独自の共和国を形成し、漢族と共に連邦を構成するのが、社会主義国中国の在り方ではないかと思う。現在の中国の様に、多民族国家でありながら、連邦制を採用せず、単一の共和国であることは、大漢族主義であると思う。このことは、中国は新中国＝社会主義国家になっても中華思想が無くなっていないとよく言われていることを裏書きしている様に思われる。

〔2〕 中国の対外政策

今回の訪中は、前述の様な目的の為、今迄の訪中の場合と異って、外交責任者と会う機会が無かったので、最近の中国の対外政策について、特に報告すべき事は無いが、政府関係者との雑談の中から気の付いた点について報告する。

1. 対ソ関係

先づ第一は中国の対ソ関係である。ここ最近、中国の対ソ関係に変化が現れていると外電は報じている。北京で、或る政府関係の古い友人に率直に、対ソ関係について聞いたところ、

「ソ連との関係においては、中国は基本的に三つの障害を取り除かれなければ、全面的な和解は出来ない。しかし、ソ連は、今の処、その障害を取り除く動きを見せていないので、対ソ関係には変化は無い」とのことであった。

三つの障害とは、

1. ソ連軍のアフガニスタンからの撤退
2. ソ連のベトナム支援の中止
3. 中ソ国境地帯からのソ連軍の撤退

である。この三つのうち、どれを取っても、ソ連は近い将来に、実行出来ない事である。

第一は、最近の外電は、ソ連軍のアフガニスタンからの撤退の可能性を報じているが、本来、アフガニスタンへのソ連軍の侵入は、東欧のハンガリーやチェコスロバキアへの侵入と同様に、アフガニスタンにおける社会主義政権が、国内と党内の事情によって、非ソ連派によって占められた事によって起った事件である以上、ソ連軍の撤退は、その後アフガニスタンには、非ソ連又は反ソ連政権が生れることは明らかであり、それは、不可

能なことである。

第二は、ソ連は、ベトナムを支援して、カンボジア、ラオスを含めて、インドシナ地域をソ連派支持の地帯として確保し、カムラン湾をはじめ、この地域に、海軍と空軍の基地を確保し、東南アジアを始め、太平洋から印度洋にわたる出入口を占めている。ソ連としては、この軍事的優位の条件を失ってまで、中国側の要求であるベトナム支援を中止することは考えられない。

第三の中ソ国境地帯からのソ連軍の撤退については、或る程度、可能なことと考えられる。しかし、この中ソ国境地帯の中に、モンゴリアが含まれている以上、不可能であると思われる。モンゴリアは、古くは、中国の領土であったが、1930年代の末期に、中国が対日戦争や国内戦で国力が弱っているときに、ソ連の強力な支援によって独立した社会主義国である。しかも、隣接した中国の国内に、同じ蒙古族の自治州が在り、中ソ対立の時期には、激しい政治闘争の場になった処である。若し、この地域からのソ連軍の撤退後は、中国側の蒙古族と共同して、独自の外交政策に向う可能性が考えられ、これ又、ソ連としては不可能なことである。

この様に考えると、古い友人が北京で言った様に、中国の対ソ政策は基本的には変化は無いと思われる。しかし、若干の微調整をして、ソ連に接近するのでは無いかと思われる。それは、

1. ソ連側の理由

1985年3月のゴルバチョフ政権の成立以来、ソ連は、対外政策として「デタント」を採用している。

2. 中国側の理由

- a. 経済的な理由として、日本を始め、対

西側貿易が赤字で、近代化に必要な設備投資が計画通りに進まないの、ソ連側からの導入が考えられる。

- b. 現代中国の近代化が、左右に揺れながら、最近、ソ連方式に近づいている。

この様に、ソ連と中国の相方から、両国が接近する理由があり、實際上、政府レベルで高官の交流が行われている。しかし、イデオロギーを中心とする党レベルでは時期尚早と思われる。この様に、中国の対ソ関係は、前述の様な障害を持ちながら、それらは、一時棚上げにしても、貿易を中心とする政府レベルでの交流が発展するものと思われる。

3. 対朝鮮関係

ここ2年来、南北朝鮮の交流が急速に進んで居り、和解のムードが出て来た。この裏には、中国とアメリカによる強い働きかけがあったことと思われる。しかし、自主・独立の精神の強い朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)は、中ソ対立以来、両者とは適当に距離を置きながら、しかし、或る時には一方に近づいて他方を牽制している様に見える。最近では朝鮮問題では、中国がアメリカ寄りとみて、北朝鮮は、中国よりも、ソ連寄りと見られる。他方、中国は、亡命艦船や航空機返還の直接

交渉やスポーツを始め、国際会議で韓国側に接近していることが認められる。

北京で、或る古い友人と話している時、たまたま朝鮮問題になったとき、彼は何も言わなかったが、一言、

「北朝鮮から帰って来た日本の友人から聞いたところによると、北朝鮮も余り、うまく行っていない様ですね」と言ったことが忘れられない。彼等は、公式には論評しないが、この一言から、中朝関係には多くの問題が在り両者の間には、イデオロギー、国内建設ばかりでなく、対外政策に於ても、路線上に大きな相異を感じた。

その後、1985年の7月中旬から約1ヶ月間私は北朝鮮に滞在して、北朝鮮側から、この時感じたことを裏付けられた様に思った。殊に、8月15日の記念日の前後は、全くソ連一辺倒で、中国の影は何処にも見られなかった。このことは、朝鮮問題が東北アジアの最大の課題である今日、中国の対朝鮮政策の動きを今後も注目して行きたいと思う。

以上、短い訪中の間に見聞きしたことから、現代中国の政治と対外政策の一片について報告させて頂いた次第である。